

国土審議会調査改革部会
第7回地域の自立・安定小委員会

日時：平成15年11月7日（金） 10:00～12:00

場所：中央合同庁舎3号館4階特別会議室

目 次

1 . 開会	1
2 . 議 事	
(1) 地域ブロックの自立と拠点の形成	1
(2) 生活圏域レベルの広域的な対応 (その 2)	16
(3) 地域の自立・安定小委員会中間報告 (素案)	27
(4) その他	36
3 . 閉会	36

開 会

事務局 出席予定委員が全員そろっていませんが、定刻になりましたので、ただいまから第7回目の地域の自立・安定小委員会を開催いたしたいと思います。

委員の皆様方におかれましては、お忙しい中を御出席いただきまして、まことにありがとうございます。

本日御欠席の委員は、荒井委員、セーラ委員、山岸委員が御欠席でございます。

それでは、これからの議事運営につきましては、員長にお願いしたいと思います。よろしくをお願いします。

議 事

(1) 地域ブロックの自立と拠点の形成

委員長 おはようございます。それでは議事に入ります。

お手元の議事次第にありますように、本日の主な議題は、「地域ブロックの自立と拠点の形成」₁、「生活圏域レベルの広域的な対応(その2)」₂、それから「地域の自立・安定小委員会中間報告(素案)」₃ということで、まず最初の議題の「地域ブロックの自立と拠点の形成」について、資料の説明をお願いします。

事務局 それではまず、「地域ブロックの自立と拠点の形成」につきまして、資料3-1の論点と、資料3-2の図表について説明いたしたいと思います。

それでは、3-1の論点の方からでございます。前回少し頭出しをさせていただきましたのは、地域ブロックの経済的自立について、それ以降中で議論をしまして整理をした紙が1ページ、2ページとついてございます。まず、ここから説明をします。

まず1ページ、経済ブロックの自立をなぜ高めなければならないかというところがございますが、最近、地方が中央に経済上の依存続ける限界が見え始めた。

一方、地域の特色を高めることが、ひいては日本全体の発展につながるということで、最近の地方分権の流れも生まれる中で、県単位の自立は非常に困難ですが、1ブロックの人口、経済規模が、大体ヨーロッパの中規模程度ぐらいになったということがございます。

あと、ブロックの自立とは何かということですが、自給自足のことではないということも書かせていただきました。

2ページにいきまして最も重要な点は、「生産力など富を生み出す何らかの源泉を地域ブロック内に有して、住民の雇用機会を生み出す」ということではないかということですが、労働の流動性を否定するものではないということです。

圏域割りをどうするかというところでございますが、前の国土政策審議会の基本政策部会では、大体人口 600～1000 万人程度と目安が示されておりますが、これからの課題としてここに書いてあります人、物資、資金、情報といった流れについての、客観的なデータを分析することが課題であろうと考えます。

そういう中において国の役割は、自立のための必要な事前準備とか支援を行うことではないかということでございます。

3ページにいきまして、ブロックが充実するために拠点を形成するということが次に続くわけでございますが、それに当たっての基本的な考え方は、日本全体で労働資本といった投入が減少する中であって、選択と集中の考えに基づいて、より生産性の高い土地に重点的に投入するように誘導するというのが基本的な考え方でございます。

ただ、一番最後に書いていますが、こうした経済原理だけではなくて、別な観点から投入を論じなければならないケースがあるというのも事実でございます。

4ページにいきまして、そのための一つとして、拠点都市圏をつくらうという提案でございます。まず、拠点都市圏とは何かということですが、21世紀グランドデザインにおいては、ここに書いていますが、三大都市圏、地方中枢都市圏、地方中核都市圏を記述させていただいております。

拠点都市圏とは何かということですが、国際とか広域交流機能を有する中で、個性的な知識創造エネルギーを創出する場でありまして、国際性を有するということです。

具体的には次の5ページからですが、集積を促進をしたり、国際化を促進したり、あと快適な生活が送れるまちをつくる。あと、労働と資本の移動が迅速かつ低コストで実行できるシステムを持ったようなまちということですが。

次の6ページから、もう一つ拠点の形成ということで、産業集積拠点を形成するという提案でございます。まず、産業集積拠点とは何かということですが、既存の産業が集積した地域において、人が集まる核とネットワークを形成することによりつくるものでございます。

その産業集積拠点の場所は、拠点都市圏と同じところに位置することがあれば、そうでないこともあるだろうと思います。達成目標は、国土計画の対象にしている大体10年から15年先ということで、まず第一に掲げたのは技術革新の維持向上。

7ページにいきまして、地域産業のフレキシビリティ、アダプタビリティを向上さ

せるということ。

3 番目として、開発基盤を確立すること。

4 番として、その結果として地域の雇用を確保するという目標を掲げました。

そういった産業集積拠点をどうやってつくっていくかという形成手法でございますが、地域の自助努力は基本であり、国が間接的に支援をするという形が基本であろうと思いません。

次の8ページからですが、つくり方としては、人の集まりを促す核をつくる。集積のメリットを高めるネットワークをつくる。その後に、集積の潜在能力を向上させめたに、必要な人材を供給する。

9ページにいきまして、人の中でも特に地域が成功するためには、熱心な人の存在が不可欠とよく言われておりますが、そういった熱心な人の存在が不可欠だろうと。

あと、外国企業の投資を容易にするような環境整備をするということです。

支援でございますが、立ち上がり段階においていろんな形態で資金的な供給を行うことが大事であろう。

選定に当たっての公平な判断ということで、国は間接的に支援をするのが基本でございますが、国が支援する場合には、比較的規模が大きくて「生産性が高い土地」であるものに限定されますと、その場合に客観的、公平、合理的な判断が重要であるということも書かせていただきました。

次に、図表の方にまいります。

事務局 資料3 - 2の方をご覧ください。こちらは地域ブロックの自立と拠点の形成に関する図表でございます。

まず、3枚めくっていただいて1ページからご覧ください。これは地域ブロックのイメージ図でございますけれども、第1回小委員会などで用いましたものです。拠点の都市圏とか産業集積拠点の位置づけですけれども、地域ブロックを牽引することで経済的自立に資する。この2つは、必ずしも一致しないのではないかという図でございます。

次をめくってください。2ページは、拠点都市のイメージ図でございますけれども、国際交流であるとか広域交流、都市型産業の支援、あと人材育成によって地域創造エネルギーが生まれるような場、ひいては知識財産業みたいなものが育つような場ではないかと考えております。

次をご覧ください。具体的に拠点都市圏というとういうものがあるのかということでございますけれども、前回拠点都市というのは、日本の中で合計10カ所ぐらい育っていくところがあるんじゃないかという話がございましたが、具体のイメージをつかむ意味で、

今の全国総合開発計画、21世紀の国土のグランドデザインに列挙された、中枢拠点都市圏を図にしたもので、全部で15ございます。

次をめくってください。4ページから7ページまでが、国勢調査の基準を用いて都市圏を描いたものでございまして、赤が中心都市、オレンジが都市圏、いわゆる人的な牽引をあらわすようなイメージになるかと思えます。

15歳以上人口の1.5%が通勤・通学しているような市町村が、このオレンジ色の部分になります。

次に、8ページをご覧ください。拠点都市圏、それぞれ個性があるべきじゃないかというところで、各都市の概要をまとめたものがこのページになります。

例えば横浜であれば、貿易港として西洋文明の窓口として発展してきたというところがある。そうは言っても、今は東京のベッドタウンになっているという性格があるとか。あと、最近まちづくりに関しての特徴的なところをまとめたものになります。

次、11ページをご覧ください。前回の委員会で、日本の都市の集積、三大都市圏を並べてヨーロッパ、アメリカの主要都市との比較をしましたところ、ちょっとミスリードのところがあるんじゃないかという御指摘がございました。

そういうところも踏まえまして、先ほどの15の都市圏を、実際の経済規模に関してこういった図表にあらわしたものになります。

このようにご覧いただきますと、東京、大阪、名古屋、やはり集積は非常に大きくございまして、それ以外の都市圏は結構小さく見えるんでございますけれども、この地方圏の拠点都市系統につきましても、欧州の中規模国の首都、これは右下のところに数字で比べてございますが、そういったものと比較すると決して小さなものではないんじゃないかというところでございます。

次をご覧ください。いかにして今後食べていくかという話になったときに、一つ参考になる指標がIMDによる国際競争力年鑑というものがございまして、各国の国際競争力を示したものになります。日本は残念ながら最近あんまりいい順位にはなっていないんですけども、前回の委員会などでも比較したヨーロッパの中規模国は、日本よりも大分上のところにあるところがございます。

その原因としては、一つには、定量的データのほかにアンケートなどを行っていて、そのアンケートの値が悪いということも言われているようでございます。

次をご覧ください。具体の要因でございましてけれども、13ページが強い指標、14ページが弱い指標ということで、日本は研究開発であるとか特許の関係などについてはそれなりに競争力が高いというのははっきり出ております。それ以外の国に比べますと、完全に指

標がきれいに出てくるわけではないんですけれども、全体を見渡すと、国際化の関係であるとか、あと意外と男女が共同参画しているようなところが強いのかなと感じております。

次に、15 ページをごらんください。今後自立していくということになりますと、国際化、各拠点都市がそれなりに頑張っていく必要があるわけでございますけれども、外資系企業が立地を決定するときの要因として、どういったものがあるかというのが上の表でございまして、出てきますのが、市場としての魅力であるとか、人材確保の容易性、空港などへの交通利便性というようなこと、あと賃貸の工場、オフィスがあるかどうかということが要因としてあるのではないかと。

下は、国際的拠点都市の機能類型を6つほど挙げさせていただいております。サービス業としては金融であるとかコンサルティング、頭脳拠点としては先端研究開発というようなところ、物流ネットワーク、国際発信、アメニティ拠点、住環境であるとか、医療・教育といったもの。国際交流拠点は人的な部分が入ってくる、というようなものがあるかと。

次は、16 ページをごらんください。国際化の動向でございますけれども、実際に専門的な外国人の方がどれだけいらっしゃるかと、外資系の企業であるとか、あるいは海外に支社があるとか、そういうようなものを指標を見ても、残念ながら今の状況を見ますと、三大都市圏が非常に多くて、それ以外の都市圏は全国平均よりも低いということが結構ございます。

次をご覧ください。もう一つ、東京に結構集中しているという話をさせていただきますと、世界的企業 500 社を、本社の所在を日米で比較しますと、日本は全体 88 あるうちの 61 が東京圏にある。それに対してアメリカは、全体 197 あるうちのニューヨークが 33 ということで、全体の母数が半分しかないのに、東京への集積は約倍あるという状況がございます。

次に、下の方は比較的大きな会社の集積を見ましても、日本の中では約半分が東京に本社があるという状況がございます。

次をご覧ください。生活面の指標を比べてみますと、都市公園、あと住宅面積、住宅地の地価でございますけれども、意外と三大都市圏と変わらないようなレベルにあるところもありますし、それなりに、特に北陸などは都市公園が多かったりとか、住宅の面積が広がったというところが如実に出ております。

次をご覧ください。最近、従業員数が伸びているようなところ、それから減っているようなところを都市圏別に比べたものでございますけど、比較的共通しているのが、医療業、その他のサービス業が伸びていることでございます。

一方で、落ちている話としては、製造業の関係が結構落ちているということがござい

ます。

次をご覧ください。特に知的なサービスについて見ていくわけですが、最近伸び率が高いものを 20 業種を集めたものが左側でございませう。福祉関係でいくと介護サービスであるとか、アレルギー科というようなものが増えております。

教育関係でいくと、ワープロ教室であるとか英会話スクールなどが伸びたりしているところがございます。

都市規模ごとに、業種の種類がどれくらい充足しているかということをもとめたのが右の表でございますけど、サービス業の 9 分野について見ますと、赤い折れ線グラフのリーガルサービスであるとか、企業・団体向けサービスがオレンジ色、社会人向け教育サービスがピンク色でございますが、こういったようなものは都市の規模に如実に影響を受けて、種類の充足というのはございませう。

次をご覧ください。知識財産業の関係については、そういったものを増やすために知的な刺激を受ける機会を増やすとか、大学を活用したりというのは重要じゃないかということが言われております。

次をご覧ください。産業全体と知識財産業の分布の状況を、都市の規模と種類の充足率というのを見ますと、地域財産業の方が、点の分布が全体の傾きが立っているという状況がございまして、人口が増えると急速に充足率が高まるとというのが、見てとれるかと思ひます。

次をご覧ください。これは従業員数と都市の人口の比較でございますけれども、全産業が 100 万から 1000 万オーバーという感じで増えていったとき、30 倍になったときに、従業員数が 37 倍に増えるという状況がある中で、知識財産業の関係につきましては、30 倍ふえる中で 117 倍に増えたりとか、極めて集積のメリットが大きいところが見てとれるわけでございます。

次をご覧ください。知識財産業、こういった傾向があるかということで、専門的な職員がどれくらいいらっしゃるかということと、あと相手先が民間企業かどうかというところで比べてみますと、赤丸で囲ったような、専門性が高く民間企業相手のところが東京への集積が多くて、いわゆるこういうようなものが知識財産業になるのではないかと思ひます。

一応、合計 24 業種あるわけでございますが、東京圏について見ますと、サービス業に占める割合の約 3 分の 1 が、こういった業種になっているところがございます。

次をご覧ください。これはソフト系 IT 産業の集積の状況でございますけど、人口に比べて集積の度合いは、東京も政令指定都市も多いという状況がございませう。

さらに、ソフト系IT産業の新規の立地の状況を見ていただきますと、極めて都市圏の中でも局地的にあって、同一エリア内で活発な情報交換を行うというところがあるということでございます。

事務局 それでは、産業集積拠点の方でございます。まず26ページ、これは産業性拠点のイメージ図をかいたものでございます。

27ページからは、それぞれ過去の全総、新全総、三全総ごとのいろんな法律の制度によってつくられていった産業集積で、歴史をまとめてみたものでございます。

30ページは、過去これまでいろんな集積をつくっていた法律があったんですが、その中でも代表的な3つの法律のもとで、どういった集積がつくられていったかというのをまとめてみたものでございます。

33ページ、34ページは、今、経済産業省と文部科学省の方で行われておりますクラスター計画を、マップに落とししたものでございます。

35ページからは、工業統計表を使いまして多少分析をしたものでございます。上位700市町村が全国の製造業出荷額の8割を占めています。それをプロットしたものでございますが、大体太平洋ベルト地帯に集中しているということです。

36ページですが、平成2年から13年、あと平成8年から13年の変化の中で、増えた地域のプロットを示したものです。

その中で、3つの都市圏の部分を拡大したのが37ページでございます。これを見ますと、都心部の製造出荷額が落ちて、その周辺部が広がっているのがわかります。昔の伝統的な中小の産業集積でありました東京の大田区とか、大阪の東大阪の製造出荷額が落ちているのが、これでわかると思います。

38ページは、全国的に見て製造出荷額が大きく落ちたところをプロットしたものでございます。例えば、日産の座間工場、村山工場が閉鎖したという、そういう大きな工場が閉鎖したところの落ち込みが大きいことがわかります。

39ページは、逆に製造出荷額が増えたところでございますが、これは非常に好調な企業がありまして、地元が非常に好調であるというのがこれでわかると思います。

40ページからは、産業集積拠点の国内の事例で、TAMA地域と、その後九州のシリコンクラスターを挙げさせていただきました。

40、41ページは、まずTAMAでございます。TAMAは埼玉、東京、神奈川に広がる地域を対象にしておるものでございまして、組織としてはここに書いていますが、TAMA協会というのと、タマティーエルオーという組織がございます。

41ページでございますが、昔からの活動の歴史は非常に古くて、ここにいらっしゃいま

す委員が、昔からこちらですと御尽力をされていたわけでございます。最近、ようやく成果が出始めたところでございます、41 ページの下のところに、こういった実用品の開発に成功したということを挙げさせてもらいました。

その後、43 ページからが海外の事例でございます。43 ページは表にまとめさせてもらったんですが、44 ページはスイスのニューシャテルというところですが、スイスは昔から機械式の時計の産地でありましたが、クォーツ時計に打撃を受けまして、その後新しい産業の掘り起こしがございます。

ここに書いていますが、Swiss Foundation for Research in Microtechnology とか、Swiss Center for Electronics and Microtechnology といった拠点を作りまして、その後発展をしているということです。

45 ページも同じように、機械式の時計の産地であったんですが、同じように電子式の時計に非常に打撃を受けた後、サイエンスパークをつくって、最近回復を図っているという例でございます。

その後ちょっと飛ばしまして、48 ページにドイツの例があります。右下のところにドルトムントという例があります。ドルトムントというのは、ドルトムント駅のちょうど目の前に、大体 4 km 四方のところにアン・インスティテュート、フランホーファー研究所、マックスプランクという研究所以外にも、大学とかいろんなインキュベーションセンター、ベンチャー企業が集積しているというクラスターがあるようでございます。

49 ページからはアメリカの例でございますが、サンディエゴを書かせていただきました。サンディエゴは昔、防衛産業があったところでございますが、東西冷戦で非常に大打撃を受けたわけでございますが、スピンオフしたエンジニアがいろんなベンチャーの立ち上げに成功して、今ではフォーブス誌の全米ベスト地域ナンバーワンとなっているようでございます。

50 ページはポートランドですが、非常に生活環境がいいということ売り物にして、ハイテク企業の誘致で一時は成功したわけでございますけども、最近の半導体不況と工場の移転によりまして、今では失業率がアメリカで最悪を記録しているところでございます。

以上です。

委員長 それでは今の報告について、意見交換をしたいと思います。お願いいたします。

つなぎに発言をしますと、私の感想だと、今の説明の終わりの方の拠点都市圏というのと、産業集積拠点という関係が、つながっているようでつながっていないという感じがするんですね。

拠点都市圏という議論はブロックの議論もするわけですから、それなりの 100 万都市が

中心となって張っている圏域ということで、現実味もあるわけですけども、他方で日本で地場産業と言われていたり、あるいは観光地なんかで非常に小さいけども、それなりの全国的評価を受けているというか、場合によっては世界からもお客さんも来るような場所もあるということで、集積規模がある程度働いて、都市圏を形成する核になると。そういう拠点と、質が非常に高いので、それによって規模が小さくても拠点性があるというケースもあるんだろうと思うんです。

そこをうまく書き分けて、両方あって、いわば生活なり、特に従来までは役所がそれなりにヒエラルキーのもとで行政の体系をつくっていたという意味では、中枢的な都市という役割は大きかったと思うんですが、そういうのがだんだん変わりつつあるけれども、まだ残っているとすれば、そういう意味での拠点性というのは、規模にある程度準じている。

しかし一方質をとらえると、規模とは少し違った見方で、いい質のものをピックアップしてくるという。その小さな都市の生き方を考えていくというか、あるいはモデルとして皆が参考にするとか、そういう視点も要るのかなと。

そういう2つの角度から、拠点都市圏というのと産業集積拠点、この場合の産業は観光なんかも入れて広くとらえてもいいと思うんですが、うまく合わせると、非常に現実的ないい提案になるのかなという感じが私はしているんですが。

議論のお願いとしては、論点のところですね、これに沿ってということですが、論点はちょっと分厚いのでなかなか目が行き届きにくいんですが、線が引っ張ったり、見出しで書いてあるところを中心に、何かコメントをいただければと思います。

どうぞ。

委員 ここでの話というのは、まず地域において雇用を与えることのできる産業というのが、私は3つの種類に分けられると思って、3層の構造があると思うんです。1つ目はグローバル企業で、2つ目が小さくても強い地場産業、あるいは地元企業というのと、もう一つは、どこにでもある生活基盤産業の3つの層があると思うんですね。

ここでの主題は、真ん中の地元企業をより強化することによって、地域ブロックの自立を高めていくというお話だったと思うんですけども、その土台となる域内の生活基盤産業というのが、実はそうした拠点都市圏を育てるために不可欠な土台となっているのではないかという気がいたします。

特に、雇用の安定ということをかなり重点的におっしゃるのであれば、余計生活基盤産業を域内である程度確保しておくということが、非常に重要なのではないかと。それが安心して暮らせる地域圏を形成することによって、生活におけるリスクが減ることにより、よりのびのびと産業の育成に取り組めるという構図があると思うんですね。

ですから、特に国のレベルで公共政策としてももう少し重点を置くべきだと思うのが、そうしたどこにでもある、何の特徴もないんだけど、地域の雇用の供給であるとか、地域の経済循環に安定的に貢献している生活基盤産業が、かなりの部分、地域で循環しているという点を、その地域ブロックの一つの要件として、もう少し重視してもよいのではないかと思います。

全く触れられていないわけではなくて、例えば横長の方の資料の18ページの拠点都市圏の形成のところ、生活面の指標というのがありますけれども、もう少し雇用の面とリンクさせて生活というのをとらえて、地域ブロックの自立を考える視点が欲しいかなと思いました。

委員長 今の議論は、いわゆるエコノミックベース論という、ノンベーシック産業の充実ということですかね、地域産業。この専門に近い委員の方、何か、その辺のコメントがありましたら。

委員 今、言われたように、次の19ページのところを見ても、医療ってさっきの介護サービスには入っているんですか。ふえているという話がありましたですね。19ページと20ページを対比させて見ると、拠点都市圏でふえているというのは、ここで言われている医療業の中には、広い意味でのそういったものが入っているんでしょうかね、これちょっとわからないんですけども。

委員長 中身はわかりますか。

委員 医療というのはお医者さんのことなんですか。

事務局 ちょっと今、ぱっとわかる状態にはございません。

委員 とにかく、今、言われたようなことが、18、19、20ページの資料にも出ているんだと思ひまして、私もそれは同感でございます。

ここは産業論をやっているわけではないんですが、確かに拠点を形成するというのは、今まで日本の経済の戦後の発展を考えたときに、製造業の立地を中心に、どういうところを電機産業をつくるかということを重点的に考えてきたわけで、それで拠点拠点ということもずっと言ってきたわけですけども、片方で経済のサービス化ということが言われ始めて、それで製造業については、確かに自動車産業のように今も栄えているところはありますが、しかしそうじゃなくて、家電製品関係でかなり苦しくなっているところもあるわけで、空洞化と言われているところもあるわけですから、そう考えたときに、空洞化というのは近い将来、とまるともなかなか思えないというのが私の実感としてあるものですから、そう考えてみると、サービス関係でまず地域の自立と言えるかどうかわかりませんが、そういう安定化を図るということは重要なことだろうなと感じております。

委員長 今の生活基盤産業のサービス範囲そのものが広域化しているということは言えるんじゃないかな。つまり、どの範囲で生活基盤産業がある程度ワンセットそろって生活が完結するかと。これが生活圏ということになると思うんですけどね。それ自体が広域化しているというと、日常的なものを買ったり、あるいはサービスを満たすためにもちょっと遠くへ行くとか、あるいは通信で取り寄せるということが起こってきている。

委員 サービスというのは2種類あると思うんです。物を運ぶサービスというんですか、つまり遠くからインターネットで注文して送ってくるというのは、確かにサービスはサービスですけども、これはもともとの性格からして、地域を超えて動かすということ自体がサービスなわけです。

それに対して、例えば画面で英会話を勉強するとかっていうのも確かにありますから、それは確かにどこでもできるということはあるんだと思いますけれども、20ページのグラフに出ているようなサービス産業というのは、どちらかというと実際に自分がその場においてサービスを受けるというものが、ここではよく見られるんじゃないかなと思いますので、そういうふうにネットで用が済んでしまうようなサービスと、実際に対面サービスと、両方あり得るんじゃないかなと僕は思っていますけど。

委員長 その対面サービスにしても、隣のまちにあればそこまで行ってもいいと。つまり、道路が便利になればですね。

そういう意味で広域化していると、かつての自立的都市圏の範囲と、今考える範囲というのは相当違って広域化しているんじゃないか。それがここで言っているような中枢拠点都市という、全国に8つとか10ぐらいの、そんなにまで広域化しているかどうかというのはちょっと議論の余地があると思いますけど。

ほかに御意見ありましたら。

どうぞ。

委員 今、委員長おっしゃっていたように、まず一つは、距離の概念が昔に比べると変化している部分があるので、その部分をとらえるべきなんだろう。だから集積といっても、本当に昔ですと歩いていける範囲だけじゃないと集積の意味がなかったんですけども、もう少し幅のある。

しかも重要なことは、先ほど他の委員がおっしゃったことですけども、その距離の概念が産業だとかサービスの種類によってばらつきが出ていて、例えばインターネットで済むものだと、物理的な距離があっても距離感を感じないんだけど、本当に対面的なものは、物理的な距離が短くないと実質的な距離として意味をなさないというところで、かなりバラエティーが出てきているので、それに合った集積の概念が必要になるんだろうと

というのが1点ですね。

それからもう一つ、先ほど議論に出ました生活基盤産業の点ですけれども、これは2つの面で重要だと思うんですね。一つは、先ほど強調された雇用の面ですね。ある程度の雇用を確保するというのと、もう一つは先ほど医療の話が出ましたように、中で生活している人が消費をしたり、需要をしたりする側の問題ですね。

ですから、生活基盤産業がそこで何かサービス財を供給してくれることによって、安心してそこに住めるという部分があって、この両方が満たされてこそなんだと思うんですね。

ですから、そういう意味でいきますと、生活基盤と言っている理由は、生活基盤であるサービスがある程度そこで提供されるという意味で、重要なんじゃないかと思います。

難しいのは、雇用とサービスの提供と、両方ちゃんとエリア内でできればいいんですけども、これがなかなか一致をしない部分があって、どちらをとるかという話でいくと、この地域ブロックなり、基盤のエリアをどのくらいの距離感でとるかということなんですが、雇用の部分は場合によると隣のブロックに働きに行くということもある程度できるのかもしれないということで、連携をとりながら雇用を支えるというようなネットワークの概念みたいのも、地域によっては少し考えないと、実質的にはなかなか雇用の確保は、現実問題としてはちょっと難しいかなという感想を持っております。

以上です。

委員長 ほかに何か御意見ありましたらお願いします。

恐らく、横長の資料3 - 2の1ページの図が、最終的なこの自立と安定小委員会の報告を出すときの、一つのキーになるような議論になると思うんですが、私は幾らか気になっていて、要するに中枢・中核都市、これは100万都市ぐらいがある。それからその右のところに産業集積拠点というのがあって、これは地場産業都市とかいろんな、小さくても光る都市があって、それが元気のいいまちにつながっている。だからこの辺は牽引車です。

大半のところは、「ほどよいまち」と書いてあるのと、条件不利地域というのがあると。条件不利地域は税金で支えていくことが必要なんでしょうけど、「ほどよいまち」というのがどっちに転ぶかですね。つまり、税金で支えなきゃいけない対象になるのか、自立的になるのかで大分様相が変わってくるものですが。

個人的には、「ほどよいまち」というと、何となく目標がはっきりしないというような印象を持っているんですが、この「ほどよいまち」というのをどういうふうにとらえていくのかですね。

非常に元気があるんだけど、それほど大それたことを考えていないというようなことなのか、特徴がないという、やや消極的なとらえ方になるのか、大分イメージが違うと思う

んですけどね。

委員がおっしゃったのは、これ全体が隣のブロックと連携しているようなケースもあり得ると。特に本州の場合には地続きですからかなりそれがあるし。

全総計画でもインターブロックというのを、あれは四全総のときですかね、余り発展しなかったというんだけど、出したりしているので、そこは海峡を挟んだ山口と北九州という提案もしているので、それはそれで連携というのももちろんあり得ると思いますが、どうぞ。

委員 先ほど、どういった産業の種類が大事かという議論がありましたけれども、私はもちろん生活基盤産業、大変重要だと思うんですが、この地域ブロックという、1000万規模の大きな単位で考えますと、何だかんだ言っても重要なのは、成長の極になるような、先ほど委員長のお話にもありましたBNとも関連しますが、まさに成長の極になるようなものの存在というのは絶対不可欠でありまして、これがあって地域ブロックの経済全体の牽引が図られるということがあるわけですから、これは必要なんだろうなと思います。

重要なのは成長中心が波及効果をもたらすということですよ。具体的には、成長力のある産業が集まる。それに対して、対事業者サービスとかが必然的に増えて、そうすると人口も集まってきますから、対個人のサービスに関する事業も必然的に増えていくと。

そういうような波及効果のメカニズムを考えると、非常に国際競争力の高い企業を、この規模では必ずつくっていく必要があるだろうということは考えられると思います。

先ほどの話に国際的に見て立地に際しての魅力が少ないというような評価があるようですけれども、当然規制緩和等で魅力を向上していくと。そういうことが国の方策として、当然必要なんだろうなと思います。

委員長 1ページの図でいくと、古川町なんかは、どこに入るんですか。「元気のいいまち」、「ほどよいまち」。

委員 条件不利地域。

委員長 そうですかね。いや、とてもそうは思えなかった。

委員 こういう産業の中でも交流産業が、私の方の白川でも下呂でも高山でもそうですが、飛騨地域は交流産業でかなりカバーしておるといふ。それが雇用を生み出しておるといふことになるものですから、こういう産業の中では、人口では少ないけど交流人口では多くなるわけですね、1000万人とかという。この辺がちょっとあれですから。この図でいくと不利のところに入っております。

委員長 これをどうやって図っていくかということも考えなきゃいけないんですね。例えば交付税をかなりもらっているとか、税収が低いとか、1人当たりのGDPが低いとか、

いろんな指標があると思うんですが、そのハンディキャップ地域の中に、ハンディキャップ地域って日本のカテゴリーでは随分広いから、そこに当然古川も何らかの格好で入るとは思うんですけどね。

ただ、いろんな指標の中で交流人口が大きいとか、自前の観光産業とか、その他の企業誘致なんかも行われているということ踏まえると、元気のいいまちという面もあるのかなという気もするんですけどね。

そういうのをどういうふうに位置づけるかというのは、ある面から見ると、従来型の指標からいくと条件不利地域だけど、別な観点から見るとそこに芽もあるというようなのをどういうふうに整理していくかですね。

確かに消極的に考えると、条件不利地域の中に入っておかないと、いろんな支援が得られないんじゃないかということになると、みんなここに入ってくることになる。そういう資格ではない意味で、ここの整理をしていくということも要るのかもしれないですね。

どうぞ。

委員 先ほどおっしゃったように、ある程度の産業の集積というのが、日本の経済の発展にとってはどうしても重要だというのはおっしゃるとおりだと思ひまして、私、経済学でこういう産業とか成長とかをやっている立場からしますと、最近非常に都市経済学とか経済地理学が発展してきて、いろいろな歴史的な事象を研究したり、されているわけですけども、そういう観点からすると、ある程度の集積というのが一つの成長の大きなキーだということが言われています。

そういう観点からしますと、ここで書かれているような産業集積拠点の中のコアをつくっていくということは、今後の地域経済の発展にとっても非常に重要だと思います。

それを国が直接的に動かすのではなくて、地域のそれぞれの特徴を生かして、国はある程度モデルケースを提示するというやり方も、今後の各地域の特徴を生かす上では、非常に重要なことなんじゃないかと思います。

それに加えてここに書かれているように、ある種のサービスとか、それから8ページの人の集まりを促すというときの頭脳業務とか、こういうところが今、重要度が高まっているんだと思うんですね。

単に工場が集まっているだけでよかった時代もあったんだと思うんですけども、今、サービス化とか言われている中で、集積のメリットの一番重要なことは、ある種のそういう最近の言葉で言いますと、知的資本という話ですが、そういうものがある程度都市の中に集積されてたまっていくということが重要なんじゃないかと思います。

そういう意味でいきますと、本当の意味での集積拠点の重要なところというのは、各地

域において、その地域なりの知的資本を蓄積していくことなんだと思うんですね。それを後押しするための政策のバックアップというのが、ここで書かれていることなんじゃないかと思いますので、今までのどうしても経済学の方でも工場を集めてくるという発想があったんですけども、そのところは少し発想を変えた産業集積拠点が重要になっているんだと思います。

委員長 今の点に関連すると、終わりの方で諸外国の例が載っていて、なかなかこの字面だけでは実態がわかりにくいんですが、私が断片的に知っている幾つかで考えると、日本は非常にそういう意味で一極集中的に知的資本を集積しているような気がするんですね。産業の大企業の本社なんかの立地についても、この統計にも出ています。

対照的なのがヨーロッパ、特にドイツとか、あるいはアメリカなんかもそうですが、ドイツの場合はマックスプランクとフランホーファーという、全国的な国営の研究機関の支店が国立大学の敷地が隣ぐらいに必ずあって、ワンセットになっているんですね。だから国の研究機関と大学とが連携して、それに企業がいろんな格好で参加して、いろんな意味での交流がある。

それを意図的に全国につくっていくことで、言ってみれば群雄割拠的な構成ができています。フランスもかなり国のでこ入れがあると思うんですけどね。

アメリカは少し違った意味ですが、むしろ企業が企業城下町をつくる傾向があるという気がしているんですが、しかし、結果としてはかなり分散的に拠点が形成されていますよね。

だから、今の拠点が経済を押し上げていくというのはそのとおりだと思うんですが、その拠点の度合いが、一つしか国はないんだと。そこに向かって徐々にみんなが集まってきているという、そういう気さえする日本の状態と、ヨーロッパ、アメリカの状態はかなり違うと思うんですね。

従来国土計画は、どちらかというところヨーロッパとかアメリカというのを志向して、八ヶ岳とか群雄割拠とか、地方の拠点を重視してきたということなんですが、それはある意味で実態が逆の方向に向かっているのに対して、ある種のアンチテーゼというか、歯どめをかけようという政策的役割を担ってきたとも言えるんですが。

最近、そのところが少し関係があいまいになってきて、四全総なんかでは一時、東京礼賛の方向に走ったりしたわけですよ。それはそういう政治的な思惑とは別に、本質的にどうあるべきかということを整理していくことは必要だと思いますけどね。

だから全国的な意味での議論と、拠点の意味合い、短絡的に言えば拠点の数ということになると思うんですが。

それから、拠点の中での構成というのと、両方議論の論点があるような気がします。

(2) 生活圏域レベルの広域的な対応(その2)

委員長 それでは時間の関係もあるので、次の議題の報告を受けて、また今の点も含めて議論したいと思います。

事務局 それでは、前回御議論いただきました「生活圏域レベルの広域的な対応」について、御説明をさせていただきます。

資料は4 - 1と、横長の4 - 2を使います。

前回の議論で、そもそも論も含めましてさまざまな意見が出ましたので、一応資料4 - 1では3つの固まりに分けて整理をしております。

まず最初のページでございますが、「生活圏域」の位置づけについてということで、そもそも生活圏域というのはどういう性格なのかということで、主な意見としては、計画圏域なのか、それとも実態を把握するための圏域なのか、あるいは圏域を設定して、そのの病院とか百貨店とか、そういった施設の整備目標をつくる場所にポイントがあるのかどうか、その意義がはっきりしない。

それから、地域主義を踏まえるべきだ。あるいは三全総のときと大分状況が変わっているので、そうした変化を織り込んで整理をしなければいけないという御意見をいただいたところでございます。

一応、論点といたしましては、基本政策部会におきまして、一応この下のかぎ括弧で書かれているような云々の、ブロックも含めてですが、「二層の「広域圏」を念頭に置き、云々対応が基本となる」としておりますので、一応、今後広域的な対応を図っていく場合の目安というふうにとらえてはどうかと考えております。

横長の資料4 - 2の1ページを見ていただきますと、定住圏の御指摘もありましたので、少しその対比を見るという意味で整理をしております。

2点ぐらい申し上げたいと思いますが、三全総で提唱された定住圏につきましては、下の位置づけというところにありますように、計画の中で計画上の圏域というふうに明記されておりまして、これに基づきまして地方公共団体が国からの通達を受けてモデル定住圏を44つ作られました。それに沿って整備が進められてきたという経緯がございます。

ひるがえって生活圏域の方でございますが、取り巻く状況が地方分権が進んでいる、合併が進んでいる。あるいは前回御指摘いただきましたように、モータリゼーション、IT革命、意識の変化といったように状況が変化しておりますので、その位置づけのところを

見ていただきますと、 を打ってございますけれども、生活行動が非常に広域化・多様化してきておりまして、圏域を固定して考えるというのは非常に難しい状況でございますので、究極的にはそれぞれ居住する住民にとって、そこから広域的に時間距離で見た場合に、いろいろなサービスがそろっているといったような観点からの検討が必要なのではないかということが考えられます。

したがって、広域的な対応を図っていく場合の目安という提示の仕方ではいかがかと考えております。

もう1点この表で、後の議論にも関係しますので言及しますと、定住圏のときは地方の時代ということで、人口が地方圏にも入ってくるようになってきた時代だと思えます。さわりながら、まだ都市としては十分育っていない状況にございまして、その圏域の規模のところに書いてございますように、まず20万人ぐらいのしっかりした地方都市をつくって、それを核に都市機能の集積を図って、そして全国に300の定住圏をつくって、こうという状況にあったのではないかと思います。

ひるがえって生活圏域、今の状況でございますが、これから人口が減少して地域社会が崩壊していくかもしれないという中で、何とかして農村地域も含めて、人が地方圏に定住していただくためには、生活関連サービスを維持していかなくちゃいけない。その一つの目安として、1時間、30万人ということがあり得るんじゃないか。

それから、中心的な都市も人口減少で維持できなくなるかもしれないので、どうしても圏域内で機能分担、相互補完という対応にならざるを得ないんじゃないかということで、かなり状況と、それからコンセプトが違うということを御理解いただければと思います。

資料4-1の2枚目を見ていただきますと、そもそも部会報告で述べられております、人口規模で30~50万人、時間距離1時間~1.5時間という目安は適当かどうかということで、いろいろ議論をいただいたところでございます。

一応、幾つかの根拠を示しておるのが、横長の資料の2ページからでございます。まず、生活者の方から見て、広がりはどう考えるかということですが、大きなのは通勤と買い物の2つでございます。

2ページは通勤を見ておりますけれども、通勤圏全体で縦軸が、それぞれの都市の通勤圏全体の、中心都市を取り巻く市町村の数の累積というふうに考えてもらいまして、時間距離帯別に、通勤圏がどのぐらいカバーされていくかを示したものでございます。

大きい都市も小さい都市も含めまして、60分ぐらいになりますと、大体通勤圏全体のうちの8割以上が、中心から1時間圏以内でカバーされるという感じになります。小さい都市ですと、40分ぐらいでカバーされることになります。

次のページを見ていただきますと、これは買い物を見たものでございますが、左が生鮮食料品、右が非日常的な映画・レジャーということで、特に映画・レジャーを見ていただきますと、これは岡山県の調査で、大きな中心都市、岡山、倉敷のところは、時系列でありまして、1979年に比べて2000年は、かなり遠いところからサービスを受しに来るということですが、地域中心都市、5万人ぐらいの岡山県内にある都市については、むしろ映画・レジャー等は来なくなってしまったということで、機能分担が進んで生活行動もかなり多様化、広域化しているという状況が示されております。

続きまして、次の4ページ。これは荒井先生が御研究されているところからとらせていただいたものですが、ポイントだけ申し上げますと、人間の生活活動は、大きく分けて3つの距離帯に分かれると。500m以下が第1帯。500～4km、10kmとちょっと幅がありますが第1帯。それから第2帯で10km以上で、それぞれについて時間の使い方が違っていて、右の折れ線グラフを見ていただきますと、日常的な第1帯、500mのところは、下に時刻を書いておりますが、細分化された行動になっています。第1帯のところは午前と午後にはピークがある。第2帯の遠いところは、1日に1回だけピークがあるということでございまして、1時間圏というのはどこをねらっているかということですが、荒井さんの弁によりますと第1帯のところ、距離帯としては下諏訪の例で小さくなっているんですが、午前中かもしくは午後には1回外に出る。それを頻度で考えるとどういうことかといいますと、下に参考で定住圏のときの公表資料を掲げてありますが、大体市町村と県の間での当時の定住圏のところは週間生活圈ということで、週末1回、午前か午後に出かけて映画を見とか、都市的なサービスを受する、百貨店に行くということではないかと想定されております。

次の5ページですが、今度は立地の状況から、供給側から見た1時間圏、30万人の根拠ですが、1時間圏域で人口規模が下に書いてありますけども、30万人以上になると棒グラフのところは100%になる。これは何を意味しているかということ、棒グラフは医療、総合病院、一般と救急があります。それから商業は主に百貨店を示しておりますけれども、圏域で30万人ぐらいあるところで、初めてその圏域内に総合病院、百貨店が立地するようになるということが、これは九州の例ですが、示されているということでございます。

資料4-1の2枚目に戻っていただきまして、下の論点でございまして、一応目安の根拠づけにつきましては、いろいろ問題はありますが、引き続き検討するというにしまして、ただこの部会報告で示された目安をもとに、現状把握、課題抽出を行うというスタンスではいかがなものか。ただ、目安の幅を考えたときに、前回いろいろ御意見があつて、特に、今後生活のスタイルを考えると大分ダウンサイジングしていくという御指摘もあつ

たことから、取り立てて部会報告で30万人～50万人と、30万人以上じゃなきゃいけないと、リジットに言う必要があるかどうか。

それから時間距離にしましても、地方の人なんかに聞きますと、1時間って結構長いですわねという議論もあり、30万人、1時間というのを目安に、その前後、どういう幅があるかというのはもうちょっと綿密に検討しなきゃいけないんですが、そういった目安にしてはどうかということでございます。

それから一番下の行ですが、これは事前に御意見を伺ったんですが、圏域の人口規模だけじゃなくて、年齢構成みたいなところも見ていくべきではないかという御指摘がありました。

最後のページでございますけども、じゃあ課題は何か。これを目安とした場合に、地域ごとにどういうふうに課題が整理されるかということでございます。

主な論点のを4つ打ってありますけれども、こういった形でひとつ整理を試みてはどうかということでございます。

一つは、まず中枢・中核都市、これは県庁所在地であり、30万人以上の都市である。それから、大体人口20万人以上あるといろんな機能がそろいますから、そういった中心的都市から1時間圏内というのは、これから将来的に見てもおおむね百貨店、総合病院といった、十分な都市的サービスを楽しむことができるのではないかとということでございます。

ここで20万としておりますのは、横長の資料の7ページを見ていただきますと、先ほどと同様な作業、今度はそれぞれの単体としての都市、市町村別に見たものですが、これを見ていただきますと、人口規模にして20万人以上の都市になりますと、大体いろんな機能がほぼ100%そろうことになりますので、一つの境になるかと思われま。

それから、資料を戻っていただきましての2点目でございますが、今後の人口減少により、1時間圏内にあって人口20万人相当の中心的なところがないところ、こういう地域は、これからも多分拡大していきだらうということですが、そういう地域はどういうふうに対応するか。

圏域人口として30万人ある場合には、それなりに機能がそろわなければならないかと思われま。

横長の資料の1ページ戻っていただきまして6ページを見ていただきますと、中枢・中核都市とか、人口20万人以上の都市から1時間圏にない外側の部分の市町村数というのは、一体今幾つかあるんだらうかということなんですが、2000年で1702市町村ございます。この表の左上でございます。割合にして約半分ということですが、将来推計を行いますと、これが移動率固定型で1836、封鎖型で1803、これは20万人としておりますが、幅を持っ

て考えますと、そういった地域というのが広がる傾向にあるということでもありますので、これから中心市依存型というよりかは、複数の拠点が相互補完をしようという形がウエートを占めていくのではないかと考えられます。

資料戻っていただきまして の3点目でございますが、そもそも圏域人口自体30万人というのが、維持することが将来危ぶまれる地域をどうしていくかということでございます。

資料の最後の11ページを見ていただきますと、人口30万人以下になるところ、これはまた九州の事例を示しております。黒いところが既に2000年で30万人以下ということで、右下に凡例がありますけども、色が薄くなるに沿って、それが拡大していくこととなります。左が移動率固定型で、右が封鎖型で、色で見ると余りわからないんですが、封鎖型の方が拡大の仕方が小さいということになります。数字的には左下に掲げております。

こういった地域は、条件不利地域が現時点では多く含まれておりますが、そうではないところもこれから拡大していくということでございます。

資料戻っていただきまして、 の3点目のところに、形式論理からいくと圏域人口を維持するために、人口の流出に歯どめをかける対応を一層強化する。あるいは、圏域そのものを拡大させるために、モビリティを向上させる。これは交通、通信、ネットワークを整備するということですが、こうした対応が必要なのではないか。

人口の流出に歯どめをかけるというのは、形式論理でございますが、これは例えば具体的には「ほどよいまち」の、以前のセッションのところで議論していただきましたように、住民が住み続けたいと思うような地域づくり、愛着と誇りを持てる満足感のある幸せを感じる地域づくりを進めるといったような施策。あるいは先ほど委員から御指摘ありましたように、交流人口で食べていくという対応もありますし、ここはいろいろな対応をこれから考えて、デザインが描かれなければいけないのではないかと考えられます。

最後の でございますが、ここは先ほど委員長からも御指摘ありましたように、自然的、社会的条件による不利な地域ということで、整理をされるのではないかとというふうに整理をしてございます。

説明は以上でございます。

委員長 ありがとうございます。

今の点、生活圏の議論ですね。前の話はそれよりも広い範囲の地域ブロックですが、そちらに及んでも結構ですけども、御意見お願いいたします。

現実に実態としては、30万とか50万というのが生活圏……、古川町なんかの場合の生活圏というと、古川町内におさまるんですか。

委員 おさまらない。やっぱり飛騨圏域ですね。飛騨圏域でも15万くらいですから。そ

れで、岐阜県内の5割の面積を占めておりますから、そういうふうになっていくわね。

委員長 日常的にその範囲を行き来している人はかなりいるということですか。

委員 そうですね。私の方でいきますと、先ほどの富山圏域が入ってきますね、これから。ますます富山圏域の方になってくると思うんです。名古屋圏域の方はちょっと行きま
すね。

委員長 そういうことをベースに、これはあんまり圏域を線で確定するつもりはないとい
うのは宣言されていますけども、もし仮にそういうことをした場合には、三全総のとき
よりも数が減るということになるんですかね、実態としては。

その理由が、交通の発達、通信の発達ということと、需要側というか、買い物行動とい
うものをとっても、ある程度の質がよくサービスがいいところが吸引しているという規模
の効果みたいなのが出てきているということもあるんですかね。

少し規模が広がっていると。それがさっきの生活基盤産業ということとも連動している。
要するに、生活圏域の中で生活基盤産業がある程度ワンセット、充足されているという関
係にあると思うんだけど、それは広がっているということで主張に合っていますかね。

委員 定住圏のときよりも生活圏域の方が広がっていて、数が減っているという一面が
ある一方で、そういう量的な問題とは別に、質的にも変わってきていると思うんですね。

その一番大きな違いというのが、定住圏のイメージというのは、中心都市が一つあって、
排他的な圏域があったと。その圏域に住んでいる人たちは、みんなその中心都市に依存
しているというか、みんながそっちを向いていたという状況があったんだけど、生活
圏域の場合は、中心になるのが生活者一人一人なのではないか。

つまり、圏域は広がって数は減っているんですけども、オーバーラップしていると思
えると、極論すれば生活圏域というのは人口の数だけあると言えるのではないかと思うん
ですよ。

そうなりますと、その圏域の一つの中心都市ではなくて、オーバーラップしている
ところに幾つ、ある程度の吸引力のある核というものがあるかというのが、生活の多様性
を確保する意味で重要になってくる。

少し具体的な話をいたしますと、夫婦で働いている都市が違うような場合に、その中間
点に居住地を選ぼうとする。あるいは、子供はまた別の町の学校に行くというような、住
んでいる家族とか人を中心とした単位に生活圏域が広がっていて、その中にどれだけの生
活関連施設が充足されているかという、今まで表から見ていたものを裏から見るような変
化の兆しがあるように思います。

委員 生活圏域の設定ということは、方向性として非常によくわかるんですけども、

じゃあどこに問題がありそうかということで考えますと、8ページで塗ってあるところの青い部分の、中心的都市より1時間圏の外にある都市が大変多いと。例えば九州で言えば、中枢・中核都市の福岡の圏外の生活圏域といったものが、次のページの日田市を中心としたあたりとか、そういうことになると思うんですけども、こういったところが非常に問題になってくるんじゃないかなと考えます。

9ページの日田市あたりの人口を見ますと、大体これ、周辺の町村はおろか、日田市ですらかなりの人口減少基調にあるところなんですね。したがって、これは本当に日田市だけでも頑張ってもらわないと、ちょっと困ったことになるなと思うわけです。

そこでちょっと考えますと、気になるのは前回だかの議論にあった機能分担で、もちろん全部の市町村のフルセット主義は論外ですけども、この圏域の市町村の間でいろんな機能を分担しようという考え方も、ちょっと私は疑問に思うところがありまして、それだけだと共倒れになってしまう危険性が非常に高いんじゃないかと思うんですね。

というのは、大きい図書館だけがある町とか、大病院だけがある町というのが、魅力あるにぎわい、特に若い人たちにとって魅力ある都市的なにぎわいというものを有することができるかどうかというのは、非常に疑問だと思うわけなんです。

例えば、高速道路とかができて便利になったときに、ストロー効果とかでやられないようにするために、例えばここで言えば福岡とかに持っていかれないようにするためには、日田がいいのかどうかというのはちょっとそれはわかりませんが、隣町の方がいいのかどうかはわかりませんが、圏域の中心になるところはしっかりと誘導して育てていかないと、圏域全体がそれこそ福岡の従属という形にならざるを得ないのではないかと、思ったりもいたします。

委員 今のお二人の御意見に大分関連するところがあると思うんですけど、私は1ページの定住圏と生活圏域の違いのところ、固定的に考えるのではなく多様化に対応するというところは、非常に重要な視点なんじゃないかという気がするんですね。

それは先ほどもちょっと申し上げましたように、エリアの概念が、上に書いてあるようなITとかモータリゼーションとかで随分変わってきている。

それからもう一つは、変化しているだけではなくて、先ほども申し上げましたが、階層的にバラエティーを持つようになってきていて、そういう意味からすると、計画をしてエリアをきちっと線を引いてしまうということが、どんどん難しくなっている部分が多いんだと思うんですね。すべての都市計画でそのエリアを引かないことになっちゃうと、計画ということになっちゃうんですけども、少しこういう発想があってもいいんじゃないかなと、私は思いました。

なぜそういうふうになっているかという、例えば私の自分の専門分野でいきますと、企業の話がありまして、企業の境界というのは、昔はトヨタとか日立というエリアがあって、その中で行動するというパターンだったんですけども、今は企業組織でもこういう発想は全然通用しなくなってきていて、実態なり現実の産業の変化に応じて、アメーバのように組織を切り張りして変化させていかなきゃいけない。その変化に合わせて、むしろ組織の境界を後追いで決めていくという発想をしていかないと、とても現実の変化に対応していけないようなことが起きています。

それからもっとドラスティックな話でいけば、1人の人が特定の組織だけに所属するわけではなくて、例えば昼間は大企業に勤めているんだけど、夜になるとインターネット上で別の会社を運営しているとか、そういうような多様性も出てきていますので、現実のいろんな動きからすると、多様性の変化に対して、ある程度線引きが後追いになっていくという部分が結構ふえているんだと思うんですね。

都市計画の中で、そういうものがすべて当てはまるとは思いませんけれども、少し現実の対応をしていくという部分で線引きを考えてみるというのも、重要な発想なんじゃないかと思います。

そういう観点からしますと、先ほど御意見ありましたように、どんどん過疎化していく中で、どういうふうに補完性を保っていくのかということも、ここでの発想からいくと何かきちっとこういうことをつくって、こういうアレンジをして、理想的な都市をこういうふうにつくりましょうということではなくて、どちらかという都市の中身の方でどんどん人々の行動が勝手に過疎化していったり、会社がなくなったりしていく中で、それに対応するといいますが、補完する形で、どういうふうなものを周りにアレンジしていったら何とか保てるだろうかということ、発想していかなきゃいけないような時代になっていると思うんですね。

そういう観点からしますと、こういう柔軟な発想の圏域の考え方というのは、私としては非常に魅力的だったと申し上げたいと思います。

委員長 ほかにはいかがでしょうか。

さっき九州のケーススタディ、9ページですかね、日田とかえびの。委員が言及されましたけど、特に日田なんかは福岡が相当しっかりした中心性を持っているので、高速道路もできたので、かなりそこに引きずられていると。特に今、例えば土日、さっきの週間行動なんていうのは、福岡にかなり引っ張られちゃっていると。日田は多少の中心性があると思いますが、その役割はだんだん低下してきて、ウィークデーの中心というような感じになって、週末中心は座を福岡に譲っているとか。

だから、生活圏の中でも1週間を通して生活圏が保たれているところと、ウィークデーだけの生活圏になっているところと、そういうある種の階差というか、ランクができていないのではないか。そういう視点も要るのかもしれないですね。

同じ生活圏でくくれない、それはある意味で複合されているということだと思っただけだね。

この中で言うと、小国なんかは熊本も相当遠いんですけどね、こういうところはどこへ行ってしまうのか。大分も遠いですね。

だから、逆に居直って温泉つくって、南小国ですか、黒川温泉がはやったりするという。あれはへんぴ性が重要だから、こういうところが逆に浮かび上がってくるということですかね。

そうすると、そうやって進んでいくと、だんだん日田生活圏というのは分解されていくのかもしれないですね。週に1回生活圏ぐらいになってきて。

どうぞ、お願いします。

委員 この資料の今の図の9ページですが、日田あるいはえびのを中心とする圏域の話が出ていますけども、日本の県庁所在地って、大体海岸にあることが多いですね、岐阜県とかは別として。

そうして見ると、必ず山間地は県境に来るわけですね。当然のことながら、両圏域ともそれぞれ3つの県にまたがっているということになるわけです。そうすると、つまり国土計画的にといいますか、あるいは生活圏域というふうに設定した場合と、行政的な県というのは必ずずれて来るところがある。

というのは、生活圏というのは別に県に縛られるわけじゃありませんので、そういったずれというのを考えてくると、何か生活圏を設定することは、圏域ですから自由にできるわけですけども、じゃあそれで施策をどう考えるかということになってくると、だれがやるんだという話になってくるわけです。

そうすると、そこをフレキシブルにするような政策の主体というものは、一体だれなんだろうというところが多分問題になってくるだろうし、もちろんそれが九州ブロック、あるいは道州制という話になってくれば、それはそれでそういうところがアレンジするということになるのかもしれないけれども、今のところ県を越えた市町村の連携といったもの、もちろん先ほど委員も言われたように、飛騨地域は富山圏域との関係が強くなってくるといふところもあると伺っていますけども、そういった面での政策的な対応のフレキシビリティといったものも、考えていかなきゃいけないんじゃないかなと感じていました。

委員長 地方ではないけど、町田、相模原が一部の業務核都市をつくったりしています

よね。だから県境を越えた例というのは、昔、新産都市なんかでも、島根と鳥取と一緒に考えたとかいうのはありますけどね。

分権化が進むと出てくるんじゃないですかね。今までは国に何か代弁する者が県だから、県が自分のところの市町村をまとめて意見を言わなきゃいけない。そうすると、そこで分断されてしまう。国に代弁する必要がないとなると、県同士でやればいいんだから、もうちょっとまとまりやすいとか、あるいは市町村が直接やれるとか。

あと、市場が決める面がふえてくれば、行政の縄張りは関係なくなりますしね。

インフラの役割も大きいでしょうね。トンネルが抜けた途端に身近になってしまうということがあり得るわけですから。そうすると、やっぱりインフラも必要だという。古川町のための理論武装しているような感じがする。

委員 全国にこういう地帯は多いわけですね。この白字のところは全部そういう地域ですから、そういうところをいかに自立させていくかという施策をしていくということになるわけですから、そうするとインフラ整備も出てきますし、やっぱり規制緩和をすればかなり解決する問題もあるし、もう一つはやっぱり、早い時期に道州制の問題が、これが一番、今、市町村合併がここ2～3年のうちに進めば、この次はもはや道州制にいかない。

道州制でいけば、こういう白字の部分が解決してくる。その圏域の中でも県を越すと、なかなか今ほどの難しい問題がありますから。

産業というか、これからその地域の特徴を生かしたまちづくりをする。それで自立できる。そういうところが「ほどよいまち」になってくるので、ここがこれから大事な地域になってくるんじゃないかなと思っておりますけどね。やっぱり人口だけでの集積だけでなしに。

ただ、生活圈だけで持っていくとそういう問題も出てきますし。やっぱり、そういう地域はそういう地域で知恵を出すような、その知恵を出したのものには支援をある程度手当てをする方式ですね。そういうふうにして、そういう施策をする必要があるだろうと思っております。

委員長 今回の提案の中で、国土計画という観点から県境意識を低くして、県の境というのは、片一方の県にとっては重要性が低いというケースがあるんですよね。要するに東京から遠い県にとって、東京に向かう道路は意味があるんだけど、東京から離れていく道路はあんまり意味がないと。そうすると、まさに古川町みたいに、県境を越えた途端に岐阜県のサービスはあんまりよくないと。富山県はしっかりつくってあると。

そういうことがありがちなので、県境意識を低くすればそういうことがなくて、市町村を何々県というのは取っ払って、生活圈で将来の姿を想定して、インフラ整備なんかも考

えられるようになる。

そういうことを定義すると、県庁はあんまりいい顔をしないけども、市町村の人は喜ぶかもしれないですね。そういう意図があるんだよね、こういう図をたくさん出してきているというのは。

事務局 たまたま……

委員長 たまたまとは思えないね。

委員 そのいい例が、今の生活圏の中でいくと、長野県の山口村ですよ。これは岐阜へ来て生活しておるのに長野県におる。住民は岐阜県へ行きたいと言っておるけど、長野県はあかんということで、そういうことで40年から50年続いているんですね。

委員長 なるほど。幸手と五霞町でしたっけ、あれもそうですよね。たくさんあるんですよ、拾っていくと。今まで何となく隠されていたところがあって、パンドラの箱をぱっとあけたと。

委員 やっぱりそういうところはいいところなんですよ、宿場町で、山口村。ですから長野県も離さないわけです。過疎の要らんとところなら離すんですよ、必要ないところは。それで生活圏は名古屋、岐阜へ出ておるということになる。

委員 今の県境の議論のもう一つステップアップしたのが、ヨーロッパで起きていることですよね。国境を越えたリージョンが非常に浮上していて、今まで国に縛られていたので、国境を越えたリージョンが、そこはいいところだとおっしゃいましたけど、まさにいいところがあって、大きい文化圏と文化圏のはざまにある小さい文化圏というのは、それなりの知恵も蓄積されているので、ヨーロッパの中で非常にかしこい動きをしている。

その一例を申し上げますと、先ほどの地域ブロックの方の資料のヨーロッパの例であったコペンハーゲンのエーレスンド、メディコンバレーというのは、国境を越えて産業集積を目指すというような……

委員長 スウェーデン。

委員 スウェーデンとデンマークの2国にまたがる、産業集積拠点を目指すという動きまで出ている。

そういう流れをEUレベルの政策でどうサポートしているかということ、EUレベルは境界地域に、いわゆる空間計画の重点を置いていくわけですね。その第一歩が、境界地域のインフラ整備支援なわけですね。今まで道路、交通あるいは上下水道とか電気、そうしたものが国境で不連続になっていたところをインフラ整備することによって、マーケットにとっても不連続点だったところを解消していくようになっていくと。

そうなりますと、日本でも地方分権が進んでいくと、国の役割というのがかつての

ボーダーだった県境地域を中心に考えていくというような方向性というのも、ひょっとしてあるように思います。

委員長 何かストレートに決まってくるね、そうすると、国は。古川から富山空港までの道を整備しなきゃいけない。ちょっとでき過ぎのような議論の展開になってきた。まだ時間もありますので、ほかに何か。いいですか。

では、その後もう一つ議題がありますので、これにもう移っちゃっていいですかね。

(3) 地域の自立・安定小委員会中間報告(素案)

委員長 最後の中間報告(素案)について、頭出しということですが。

事務局 それでは説明させていただきます。

資料が前後して恐縮なのですが、資料2のスケジュールがあるかと思しますので、お出しいただけますでしょうか。ここにありますように、12月中旬から1月上旬にかけて調査改革部会が予定されておりまして、このときまでにこの委員会としての中間報告を取りまとめる必要がございます。それまでに、きょうを含めて2回委員会がございますけれども、本日はほかの議題もありますので、中間報告の素案ということで、項目や構成などについて御議論いただきまして、文章の書きぶりなど詳しいことにつきましては、次回の委員会で改めて御議論いただくという形にしたいと思います。

そういったことで、資料5-1、資料5-2がお手元にありますでしょうか。似たような資料でわかりづらくて恐縮なんですけれども、資料5-2の方が、実際の中間報告に近い形で文章が入った資料でございます。現時点で事務局でまとめた資料で、23ページございます。これに図表を添付するというのが、中間報告のスタイルになるかと思っております。

一方、資料5-1が文章を要約したポイントということございまして、本日は全体の構成を御議論いただくということですので、資料5-1に沿って説明させていただきます。必要に応じて資料5-2の文章を御参照いただくというスタイルでさせていただきます。

なお、縮小したコピーとなっておりますので、字がちょっと小さくて恐縮ですけれども、これは全体の構成を見比べていただくという趣旨でこういう形とさせていただいておりますので、御了解いただければと思います。

前置きが長くなりましたけれども、資料5-1の目次をご覧ください。全体として大きな2つの固まりとなっておりますので、現状と課題に関する内容、それから今後の方向性に

関する内容の2つに分かれています。

最初の現状と課題については、今まで委員会で御議論いただきましたものを、ほぼそのままの順番で並べておりまして、1番目に人口減少下の人口分布。2番目が、経済社会のトレンド、3番目が地域産業の動向、4番目が都市の状況、それから5番目が「21世紀のグランドデザイン」における2つの戦略の進捗状況となっております。

2つ目の固まりですけれども、今後の方向性ということで、二層の「広域圏」を念頭に置いた対応、都市・産業集積拠点の形成、それから「ほどよいまち」を踏まえた地域づくりということで、最初の2つに関しましては、本日御議論いただいた内容もありますので、ペンディングということで（P）をつけております。

それでは中身の説明でございます。右側の1ページでございますけれども、最初の固まりであります現状と課題の1番目、人口の部分です。大きく4つに分けておりまして、最初の2つが足元の状況でございますけれども、まず足元で言うと人口が増える地域と減る地域の二極化が進行しているという話。

それから2番目の固まりとして、東京圏に再び人口が集中しているということと、その要因は主に人が出ていかないことであるという話を書いております。

3番目と4番目が今後の展望に関するものですが、3番目の方が人口減少下で低密度・無居住地域が拡大していくということで、国土保全が適切に図られるということが重要な課題であるということでございます。

4番目が、地方都市の拠点性が失われる可能性が高いということでありまして、今後はいかに拠点を維持・確保していくかが重要な課題であるということでございます。

2番目の、経済社会のトレンドでございますけれども、まず最初にマクロの成長シナリオとして、将来的には0から1%内で成長率が推移するのではないかという話をしております。

それから（2）として、地域経済を経済構造あるいは経済格差から見ようということで、移出入構造、あるいは公的支出への依存の度合い、それから1枚めくっていただきまして2ページですけれども、地域間格差がどうなっているか、あるいは地域資源がどうあるかということでございます。

（3）として、ライフスタイルが変化しているということで、価値観が「心の豊かさ」の重視になっているということを書いておりまして、こういった変化に国土計画としていかに対応するかということでございます。

それから、地域産業の関係でございますけれども、まず初めに、経済構造が全般的に東京圏を頂点とした構造になっているという話をした上で、（2）として個別産業として製造

業、商業、建設業という地域の雇用を支えてきた産業が落ち込んでいるという話を書いておられます。

(3)として、サービス産業を中心に見られる新たな動きということで、サービス業自体の伸びがふえているということですか、コミュニティーサービス等の新しい動きも出ているということが書いてあります。

それから(4)が地域の労働市場ということで、若年層を中心に失業率が高くなっているということでございます。

(5)として、産業面で見えた課題ということでございますが、大きいのはかつて雇用を支えてきた製造業・商業・建設業が雇用を吸収できないということで、いかに地域に根づいた雇用基盤を確保するかということ。

それから、工場誘致などが行われた場合に、技術をいかに地域根づかせるかということが書いておられます。

それから4番目が都市の状況ということで、初めに現状と課題が書いてございます。ここでは人口の集積状況ということで、昼夜間比率等がどうなっているかということでございます。

それからめくっていただきまして4ページで、都市機能がどうなっているかということで、商圈あるいは学校の集積、医療機関、住宅等についてどういうことが言えるかということが書いてあります。

次が課題でございまして、安全面、土地利用面、環境、少子・高齢化ということである課題があるということが書いてございます。

その次が、多様な主体による個性あるまちづくりということで、住民あるいはNPO等の多様な主体によるまちづくりが進んでいるという話を書いてあります。

次でございますが、コンパクトな都市構造への転換が求められるということございまして、いかにして都市の外延化を抑制して、求心力のあるコンパクトな都市構造に転換を図るかということが書いてございます。

次の固まりが、ランドデザインの4戦略のうちの2つの関係でございますけれども、最初の大都市のリノベーションでは、これまでの取り組みとして、各種の計画でいろいろ大都市のリノベーションにかかわる記述があるという話ですとか、今後の取り組みとして密集市街地等の継続的な課題に加えて、都市の拠点性維持といったような課題があるという話。

それから戦略の方向として、柔軟性を意識した戦略が必要ではないかという御指摘がありましたので、そういったことが書いてございます。

1枚めくっていただきまして6ページでございますが、2番目の戦略の関係で、地域連携軸の展開がございます。ここでは、前回の委員会で御紹介しましたけれども、地域連携軸の評価調査の結果、ヒアリングの結果、それから今後の取り組み方向ということで書いてございます。

次の固まりが、今後の方向性ということでございます。先ほども申し上げたとおり、二層の広域圏に関する対応、生活圏域レベルの話と、地域ブロックの話、それから都市・産業集積拠点の形成にかかわる部分でございますが、これはきょう御議論いただいた内容です、説明は割愛させていただきます。

次に8ページに移っていただきまして、今後の対応の3番目でございますが、「ほどよいまち」を踏まえた地域づくりということで、まず一つにはそもそもの考え方として、外からの工場誘致等に依存しないで、自立して安定した社会を形成することが課題であるということが書いてございます。

中身の話として、すべての地域が目指すべきなのは、住民が誇りを持てる、住み続けたいと思うような地域社会づくりではないかということが書いてございます。

それから、「ほどよいまち」の概念としまして、内在的に存在するものから発展していくべきではないかといったような話ですとか、地域同士で協力して、相対的に自立すべきではないかという話が書いてございます。

それから3番目として、地域づくりに当たっての重要な要因ということで、リーダーの存在、それから雇用を中心にして必要な所得が確保されるということ。それから、住民の精神的な満足度を得られる地域づくりという観点。それから、情報提供等による総合的な地域づくり支援といったことが掲げられております。

説明は以上でございます。

委員長 どうもありがとうございました。

スケジュールからいきますと、きょうと、それから11月21日に次回予定されていて、そこで今の素案について中心的に議論したいということで、きょうの段階で御意見を伺って、かつ21日までの間に、できればメール等で御意見を寄せていただいて、それを踏まえた修正版が21日に提案されて、それをまた議論するという格好で、21日にあらかたまとめたいということなので、よろしく願います。

委員 5-1、5-2の資料を拝見させていただいて、大変よくできているとは思いますが、何か従前の報告書と余り相違点がなく、私としてみると何か、一般的過ぎるのではないかなということで、ちょっと残念に思ったんですね。それで、あんまり発言をしなかったんですが。

報告書として、もっとポイントをぴしっと絞った方がいいのではないかなというのが、私の意見です。まず、現状と課題というものの大半は付録でよいわけで、必要に応じてそれを見ていただければいい。ただ、例えば現状と課題の中の2の成熟する経済社会のトレンドというところがありますが、ここのところがよく読めば3つあって、グローバル化、情報化、それから環境対応という3つが21世紀の生活だとか社会、あるいは産業に及ぼす最も大きな影響ファクターであると。この3つのファクターからすると、国土計画として地域の自立・安定をどうすべきかということ、多分提案として今後の方向性をきちっと出せばいいのではないかというのが私の考えです。そのほかは全部付録でいいんじゃないかというのが、まず1つ目です。

そして、その次の今後の方向性というところが、これはやや旧態依然としているかなと思いますのは、定住圏であろうと生活圏であろうとよろしいのですが、そういうものと、それから産業経済を育成していくということと、いかにバランスさせるかということが一般的な議論だと思います。しかし、その一般的な議論でずうっととどめておいていいのかということが現実の課題です。

きょう、私が最初にすごく関心したのは、資料3 - 1を見せていただいて、3ページを見ると、多分議論がたくさんあると思うんですが、地域ブロックの経済的自立のための拠点の形成というところに、非常に明確に新しい主張が出ていますと私は思ったんです。これは何かというと、選択と集中をして、より生産性の高い土地に重点的に投入していくんだと。それによって、その下の段落で、その結果富が創出されたらば、それを波及効果を持たせて生活圏、社会圏の方に波及させていくというプッシュ型の考えなんですね。

今まではどちらかというと、生活上これが必要。だからこうしなさいというプル型の考えだと思うんです。ここで、相当にプッシュ型、あるいはポジティブ型と呼ぶべきかもしれませんが、そういう考え方がこの資料3 - 1には相当強く出ていて、こういうような議論も今まであったと思うんですね。

このようなプッシュ型の考え方を、じゃあ具体的に方法論としてどうしようかというときには、1000万人人口圏で考えて、30万人、50万人都市圏を構想し、そしてそこに知識財産産業を拠点化するという構想が、物すごく脈々と強く流れているんですが、それが目次案になると薄まってしまって、従来どおりの生活圏と、富を創出する方とのバランス論だけに終始してしまって、何を国土計画として最も重視するかという視点が、やや薄まってしまわないか。

私はできれば、資料3 - 1についてももう少し議論をして、それをもとにしてもうちょっと強い目次案というか、きちっとした明確な主張のある提言をしていくべきではないかと

というのが私の考えです。

資料3 - 1の、先ほどの3ページはそういう書き方をしておりますけども、これは下手に読むと、何か選択と集中でどこかだけに特別に資本投資をして国土計画も行って、小さいところは周辺は切り捨てるんだというふうに読まれてはいけないわけで、その下の段落の「拠点が成長すれば、周辺地域にも効果が波及して、牽引役を果たすことが可能」という、このシナリオをもっときちっと補足説明しないと、これは誤解を招いてしまう。ただシナリオとしては、このシナリオに私は賛成しているんです。それに目次が必ずしも対応していないというところを、内容としては疑念に思いました。

委員長 今の点ですけども、考えてみると、国土計画、最初から、今、委員もおっしゃったようなことをグロースポールセオリーにのっかってやってきたんですね。新産都市とか工特地域がまさにそうで、一点突破、全面展開というか、その地域の中で最も可能性のあるところに集中的に投資して、波及効果を及ぼそうということをやってきて、それは一つの手段として今でも有効性があると思うんです。

今日で考えると、交通条件が当時と比べると格段にレベルアップしているということで、可能性のある地域が増えてきていると思うんですよね、一方で。

それから、何を成長の核となる産業とするか、あるいは活動とするかということが多様になってきている。例えば、当時は観光なんていうことはあんまり考えていなかったと思うんですが、現在で考えればそういうのも入ってきて、当時は製造業ですから、今議論すれば製造業だけではなくて、知識産業とか観光とか、いろんなものが出てくると思うんですよね。

だからその辺を盛り込んで、でも発想としてはまさに御指摘になったような、めり張りをつけるというのが要るんだろうと思いますね。

少しつけ加えると、私はそれと、「ほどよいまち」というのをもうちょっと強化してほしいと思うんですよね。つまり、「ほどよい」とか「いいかげん」というのは、それ自体よく考えると適切な言葉なんだけど、何となく使いこなしているうちに怠惰とか、何も考えないという否定的な用語になってきているので、結局、それぞれのところはそれぞれの目標を持っているような活動をするんだと。しかし、結果としては日本全体の人口も減少局面に入っていくわけだし、そんなに突出して成長するところがたくさん出てくるわけではないということで、ほどよさの積極的な意味を整理しておく必要があるのかなと。

例えば、テクノポリスという政策がありましたけども、生活面と産業面とがバランスをとると。これは今でも重要なことだと思うんですよね。

それから、持続可能性で言うと、環境と社会的公平と経済成長はバランスをとる必要が

あるんだと。これも重要な考えだし、あるいは農地と都市がバランスをとるといふのも土地利用として大事だし、自然と都市でもいいんですけども。

そういうふうには、あるバランスをとることによって、人間の満足が高まるというのも経験的に証明されていることだから、それは客観的に見れば「ほどよさ」ということだと思ふんですよね。全部都市で覆い尽くすのではなくて、農地をちゃんと残しておくとか、自然を残すというのが「ほどよさ」につながるのだから、そういうほどよさの積極的な意味、あるいは今日的な意味を書き込んでおけば、単に語感から来る誤解を防げるのではないかと思ふんです。

委員 そのために、環境という視点がちょっと足りないんじゃないですか。環境の視点がやや足りないから、どうしても緑地だとか自然環境の保全というものと、それが都市よりも郊外というものにスポットを当てることとのバランスがとれていないように思ふんです。そこをもうちょっと強化されることによって、どちらかという情報化というのがどっとう出ていて、情報化が産業・生活スタイルをみんな変えていくという視点が非常に強いんです。それは正しいと思いますが、その情報化によってグローバル化という、世界的に同時にいろいろな交流をしていくということがもう一つのファクターで、日本としてはサステイナブル・ディベロップメントの牽引車として、環境ということを考えていく。その視点があれば、当然日本の全体の 1000 万人都市、50 万人都市と言うけども、小さい都市について、それはここでの課題ではないかもしれないけれども、その観点から地域の重要性があるということが帰着されるのではないかなと思ふんです。

委員長 全体にこれ、まさに新しい計画の出発点の提案ということになるので、議論を呼ぶような際どい言葉を散りばめた方がいいと思ふんです。「ほどよい」というのも、そういう意味ではいろいろな議論を既に呼んでいるので、これも一つですが、きょう出たので、県境地帯に国が支援するとかいう。

委員 県は要らないとか。

委員長 県は要らないと。そういう際どい言葉を散りばめて、とにかく議論を起こすということが大事なので、うまくまとめないということではいけないと思ふんです。

ですから、委員の少数意見をできるだけ尊重して、多数意見を切り捨てるという。

事務局 めり張りとして、いろいろな工夫を検討すべきだと思いますが、今回の検討の趣旨が国土の総点検ということにありますので、ドラスティックにポイントだけにして、あとは参考資料という形にすると、当初の総点検の目的から考えるとどうかなと。ほかの委員会とのバランス等もございまして。

委員長 参考資料が前の方に来てもいいですよ。ずっと前の方は参考資料だから

読み飛ばしてもいい。その後に重要なところが書いてあるんだというのがはっきりわかるようにしてあれば。そこは構成は事情もおありだと思うので。

委員 でも、分厚い報告書をつくっても、また要約版をつくるわけでしょう。

委員長 そうです。

委員 その要約版が重要なわけなんで。

委員長 だから、要約版のところを最初から本文の後ろにくっつけておいて。本当は要約が前にあった方がいいんだけど、そうできないということなら後ろにあった方がいいかな。そこはちょっと工夫して、でもとにかく議論を呼ぶものにするということですね。

きょうの段階で、何か特に御発言があったら、余り時間がなくなりましたけどお願いします。どうぞ。

委員 さっき県境地域の話をちょっとやったんですけど、誤解のないように言っておきますが、別に僕は県をやめろという話を言っているわけじゃございませんで、考え方によって、道州制で県をなくすという選択肢は一つあり得るわけですね。

もう一つの考え方は、県は県でそれなりに役割があるのかどうかということを再検討しながら、県同士がどういう関係を持つかということを考えていくと、本当に県同士が仲が悪くてしょうがないとあって、それで話が全然うまく進まないとなったらそれはやっぱり問題だということになるんでしょうけども、行政単位と、先ほど言っていた産業の単位というか、あるいは生活圏域って、それぞれ独立国家でもないわけですからぴったり合わないということはあるわけで、合わないときにもっと上からというのは変ですが、大きい単位にしちゃって中を壊すということになるかどうかは、判断は留保しておきたいと思いません。

だからといって、県の上にまたさらに州をつくるというと、今度は4層制になっちゃいますので、これはまた話は別のところになって、ますます話は複雑になりますので、そこら辺はちょっと難しいなと思っています。

委員 個人的に気になるのは、「国際的」だとか「国際性」という言葉が随所に出てくるんですけども、それはそれでよろしいと思うんですが、ここに盛られている内容というのは、アメリカ追従型の国際性みたいなことに非常に念頭を置いていて、もっと日本の長い歴史の中で、独自の文化、文明が構築されていて、それをベースにした上での国際的な展開という視点が、やや足りないように思うんですね。

何が何でも優秀な頭脳を出して、それから人も入ってきて交流するんだと。そして、産業も文化もみんな創出するんだというようなシナリオになっていますけども、日本の独自の文化はすごく強くあるわけですから、これを生かした形という提案に、なるべくしてい

ただきたいなと思うんですね。

委員 先ほどの資料3 - 1の3ページに関してのことなんですけれども、選択と集中という発想ですね。強いところに集中的に投入して、その波及効果で地域の牽引役を果たしていくというお話でしたけども、考えてみれば、日本は高度成長期に比較的そうした路線をずっとたどってきて、公共政策もそれを後押ししてきた。市場の動きを後押ししてくる形で進んできた。

ところが今、それが転換点に来ているという議論があると思うんですね。それほど強い成長力がなくなってきたところで、果たしてそれだけの波及効果が期待できるのか。

そこで一つ、物は言いようなのかもしれないですけども、発想の転換といいますか、地域全体で下から集中を要求するというか、地域全体を支えてくれる拠点を欲しがる地域があって、下からの押し上げでもって拠点が押し上げられ、それが地域に再び降ってくるというか、そういう循環をつくり出すという方向に転換があるのではないかなと私は思って、今までどおりの強いところに集中的に稼がせて、その波及効果でいくという発想からは一歩出たいと思うんですが、いかがでしょうか。

委員 私が個人的に申し上げたかったのは、例えば3年前に中小企業基本法が抜本的に改正されたんですけども、それまでの30年来嘗々とやってきた中小企業基本法は、基本的に弱者救済という考えがあって、押しなべて中小企業は弱者である。したがって、薄く、広く支援するという考えでずうっとやってきたわけですね。

しかし、そのことによって幾ら国費を投入しても効果は上がらないということで、やる気のある中小企業を選択的に育成するという、大きい方針転換をしたんですね。そういうような考え方がバックにあるものですから、国がこれから物事を考えていくときに、1億2000万人の国民の生活ということが基本であるんだけども、生活を維持、よくするためにはどうするかといったときには、富が創出されてなければ維持できないわけで、そのときに富を重視する政策を先に出すのか、生活を維持するためにこういう機能が必要ですよという、プル型と先ほど申し上げましたが、プル型にするのかというときに、シナリオの作り方として、私はプッシュ型というところに大転換をしたのかなと思ったんですよ、この3 - 1を読んだときに。

そうだとすれば、3 - 1のシナリオで、プッシュ型で新しく何か富を創造していく仕掛けをつくっていく。そのために国の計画を1000万人、50万人何々としていく。そこに知識集約型の産業構成、あるいはもちろんいろいろなすべてのビジネスを含めたものにして、その富をまず創出することによって、全体の生活というものの必然性をカバーする財源をつくるというか、そういう考え方がここに出ているのかなと私は思ったものです。

から、それだったらそれを支持したいと申し上げたんですね。

先生のおっしゃっているのも、その一つだと思うんですけども。

委員長 そこは論点がまだ残っているようなので、きょうは時間がなくなりましたので、次回また素案の議論をしますので、その点について意見交換をすることにいたしたいと思っています。

それでは、きょうは以上で終わりにしたいと思います。

(4)その他

委員長 次回についての説明をお願いします。

事務局 資料2に検討スケジュールの表がございますが、次回は第8回目、11月21日の金曜日、18時から開催する予定でございます。また、後日正式に皆様方には御案内を差し上げたいと思います。夕食を御用意いたしますので、できれば早目に到着いただければと思っております。開催場所は、この建物の11階の特別会議室でございます。

本日の議事要旨、議事録については、速やかに作成をいたしたいと思っております。

以上です。

委員長 どうもありがとうございました。

きょうはこれで終わりにいたしたいと思っております。

閉 会